

	局長	課長	課長補佐	係長	係
産後休暇終了後、子が1歳に達する日が属する月まで育児休業を取得するとき					

- 新規
 変更
 2回目

育児休業手当金請求書【1歳前】

※ パパママ育休プラスに該当する場合は「1歳」を「1歳2か月」と読み替える。

			決定額 (共済記入欄)	円		
組 合 員 等 記 号 番 号	100 — 9999		所 属 所 名	〇〇市		
組 合 員 氏 名	共 済 花 子		所 属 所 所 在 地	〇〇市〇〇町〇-〇-〇		
標 準 報 酬 月 額	第 21 等級	280,000 円	育 児 休 業 に 係 る 子 の 生 年 月 日	令 和	7 年	4 月 15 日
子の出生から8週以内の休業						
育 児 休 業 期 間	令 和	年	月	日	～	令 和 年 月 日
請 求 期 間	令 和	年	月	日	～	令 和 年 月 日
育 児 休 業 期 間 (変更後/2回目)	令 和	年	月	日	～	令 和 年 月 日
請 求 期 間 (変更後/2回目)	令 和	年	月	日	～	令 和 年 月 日
子の出生から8週超～1歳に達する日までの休業						
育 児 休 業 期 間	令 和	年	月	日	～	令 和 年 月 日
請 求 期 間	令 和	年	月	日	～	令 和 年 月 日
育 児 休 業 期 間 (変更後/2回目)	令 和	7 年	6 月	7 日	～	令 和 8 年 4 月 30 日
請 求 期 間 (変更後/2回目)	令 和	7 年	6 月	7 日	～	令 和 8 年 4 月 14 日
各月の休業日数及び請求額	令 和 7 年 6 月 16 日	136,464 円	令 和 7 年 12 月 20 日	127,300 円		
	令 和 7 年 7 月 23 日	196,167 円	令 和 8 年 1 月 22 日	140,030 円		
	令 和 7 年 8 月 21 日	179,109 円	令 和 8 年 2 月 20 日	127,300 円		
	令 和 7 年 9 月 22 日	187,638 円	令 和 8 年 3 月 22 日	140,030 円		
	令 和 7 年 10 月 23 日	196,167 円	令 和 8 年 4 月 10 日	63,650 円		
	令 和 7 年 11 月 20 日	170,580 円	令 和 年 月 日	円		
	令 和 7 年 12 月 3 日	25,587 円	請求額合計	1,690,022 円		

上記のとおり請求(変更請求)します。

山形県市町村職員共済組合理事長 様
令和〇年〇月〇日

請求者 住所 〇〇市〇〇町〇〇番地
氏名 共 済 花 子

どちらかにを
してください

- 雇用保険の適用対象外です
 雇用保険の育児休業給付金の受給資格がありません

上記の記載事項は事実と相違ないものと認めます。

令和〇年〇月〇日

所属所
受付印

所属所長 職名 〇 〇 市 長
氏名 〇 〇 〇 〇

※ 請求書裏面の育児休業に関する所属所長の証明書を記載してください。(所属所長の辞令の写し等は必要ありません。)
 ※ 休業月ごとに育児休業実績証明書の提出が必要です。
 ※ 雇用保険の被保険者で育児休業給付金の受給資格がない場合は、「育児休業給付受給資格否認通知書」の提出が必要です。
 ※ 休業日数は土日のみを除いた日数です。(祝日及び年末年始休暇は休業日数に含まれます。)

産後休暇終了後、子が1歳に達する日が属する月まで育児休業を取得していたが、変更して4月から復職する場合	局長	課長	課長補佐	係長	係

- 新規
 変更
 2回目

育児休業手当金請求書【1歳前】

※ パパママ育休プラスに該当する場合は「1歳」を「1歳2か月」と読み替える。

組 合 員 等 号		100	—	9999	決 定 額 (共済記入欄)	円	
組 合 員 名		共 済 花 子			所 属 所 名	〇〇市	
標 準 報 酬 月 額		第 21 等級	280,000 円		所 属 所 所 在 地	〇〇市〇〇町〇—〇—〇	
育 児 休 業 期 間		子 の 出 生 か ら 8 週 以 内 の 休 業			育 児 休 業 に 係 る 子 の 生 年 月 日	令 和 7 年 4 月 15 日	
請 求 期 間		令 和	年	月 日	～	令 和	年 月 日
育 児 休 業 期 間 (変 更 後 / 2 回 目)		令 和	年	月 日	～	令 和	年 月 日
請 求 期 間 (変 更 後 / 2 回 目)		令 和	年	月 日	～	令 和	年 月 日
育 児 休 業 期 間		子 の 出 生 か ら 8 週 超 ～ 1 歳 に 達 す る 日 ま で の 休 業					
請 求 期 間		令 和	7 年	6 月 7 日	～	令 和	8 年 4 月 30 日
育 児 休 業 期 間 (変 更 後 / 2 回 目)		令 和	7 年	6 月 7 日	～	令 和	8 年 3 月 31 日
請 求 期 間 (変 更 後 / 2 回 目)		令 和	7 年	6 月 7 日	～	令 和	8 年 3 月 31 日
各 月 の 休 業 日 数 及 び 請 求 額	令 和 7 年 6 月 16 日	136,464 円	令 和 7 年 12 月 20 日	127,300 円			
	令 和 7 年 7 月 23 日	196,167 円	令 和 8 年 1 月 22 日	140,030 円			
	令 和 7 年 8 月 21 日	179,109 円	令 和 8 年 2 月 20 日	127,300 円			
	令 和 7 年 9 月 22 日	187,638 円	令 和 8 年 3 月 22 日	140,030 円			
	令 和 7 年 10 月 23 日	196,167 円	令 和 年 月 日	円			
	令 和 7 年 11 月 20 日	170,580 円	令 和 年 月 日	円			
	令 和 7 年 12 月 3 日	25,587 円	請 求 額 合 計	1,626,372 円			

上記のとおり請求(変更請求)します。

山形県市町村職員共済組合理事長 様

令和〇年〇月〇日

請求者 住所 〇〇市〇〇町〇〇番地

氏名 共済 花子

どちらかにを
してください

雇用保険の適用対象外です

雇用保険の育児休業給付金の受給資格がありません

上記の記載事項は事実と相違ないものと認めます。

令和〇年〇月〇日

所属所
受付印

所属所長 職名 〇 〇 市 長

氏名 〇 〇 〇 〇

※ 請求書裏面の育児休業に関する所属所長の証明書を記載してください。(所属所長の辞令の写し等は必要ありません。)
 ※ 休業月ごとに育児休業実績証明書の提出が必要です。
 ※ 雇用保険の被保険者で育児休業給付金の受給資格がない場合は、「育児休業給付受給資格否認通知書」の提出が必要です。
 ※ 休業日数は土日のみを除いた日数です。(祝日及び年末年始休暇は休業日数に含まれます。)
 (R7.4.1)

男性職員が、子の出生後8週以内に育児休業(1回目)を取得する場合	決	局 長	課 長	課長補佐	係 長	係
	裁					

- 新規
 変更
 2回目
- ## 育児休業手当金請求書【1歳前】

※ パパママ育休プラスに該当する場合は「1歳」を「1歳2か月」と読み替える。

		決 定 額 (共済記入欄)	円
組 合 員 等 号	100 — 8888	所 属 所 名	〇〇市
組 合 員 名	共 済 太 郎	所 属 所 所 在 地	〇〇市〇〇町〇-〇-〇
標 準 報 酬 月 額	第 21 等級 280,000 円	育 児 休 業 に 係 る 子 の 生 年 月 日	令 和 7 年 4 月 15 日
子の出生から8週以内の休業			
育 児 休 業 期 間	令 和 7 年 4 月 20 日 ~ 令 和 7 年 5 月 10 日		
請 求 期 間	令 和 7 年 4 月 20 日 ~ 令 和 7 年 5 月 10 日		
育 児 休 業 期 間 (変更後/2回目)	令 和 年 月 日 ~ 令 和 年 月 日		
請 求 期 間 (変更後/2回目)	令 和 年 月 日 ~ 令 和 年 月 日		
子の出生から8週超~1歳に達する日までの休業			
育 児 休 業 期 間	令 和 年 月 日 ~ 令 和 年 月 日		
請 求 期 間	令 和 年 月 日 ~ 令 和 年 月 日		
育 児 休 業 期 間 (変更後/2回目)	令 和 年 月 日 ~ 令 和 年 月 日		
請 求 期 間 (変更後/2回目)	令 和 年 月 日 ~ 令 和 年 月 日		
各月の休業日数及び請求額	令 和 7 年 4 月 7 日	59,703 円	令 和 年 月 日 円
	令 和 7 年 5 月 8 日	68,232 円	令 和 年 月 日 円
	令 和 年 月 日	円	令 和 年 月 日 円
	令 和 年 月 日	円	令 和 年 月 日 円
	令 和 年 月 日	円	令 和 年 月 日 円
	令 和 年 月 日	円	令 和 年 月 日 円
	令 和 年 月 日	円	請求額合計 127,935 円

上記のとおり請求(変更請求)します。

山形県市町村職員共済組合理事長 様
令和〇年〇月〇日

請求者 住所 〇〇市〇〇町〇〇番地
氏名 共 済 太 郎

- どちらかにを
 してください
 雇用保険の適用対象外です
 雇用保険の育児休業給付金の受給資格がありません

上記の記載事項は事実と相違ないものと認めます。

令和〇年〇月〇日

所属所
受付印

所属所長 職名 〇 〇 市 長
氏名 〇 〇 〇 〇

※ 請求書裏面の育児休業に関する所属所長の証明書を記載してください。(所属所長の辞令の写し等は必要ありません。)
 ※ 休業月ごとに育児休業実績証明書の提出が必要です。
 ※ 雇用保険の被保険者で育児休業給付金の受給資格がない場合は、「育児休業給付受給資格否認通知書」の提出が必要です。
 ※ 休業日数は土日のみを除いた日数です。(祝日及び年末年始休暇は休業日数に含まれます。)

男性職員が、子の出生後8週以内に育児休業(2回目)を取得し、8週経過後に引き続き育児休業を取得する場合	決	局 長	課 長	課長補佐	係 長	係
	裁					

- 新 規
 変 更
 2 回 目
- ## 育児休業手当金請求書【1歳前】

※ パパママ育休プラスに該当する場合は「1歳」を「1歳2か月」と読み替える。

			決 定 額 (共済記入欄)	円	
組 合 員 等 号	100	—	8888	所 属 所 名	〇〇市
組 合 員 名	共 済 太 郎			所 属 所 所 在 地	〇〇市〇〇町〇—〇—〇
標 準 報 酬 月 額	第 21 等級	280,000 円		育 児 休 業 に 係 る 子 の 生 年 月 日	令 和 7 年 4 月 15 日
子の出生から8週以内の休業					
育 児 休 業 期 間	令 和 年 月 日		～	令 和 年 月 日	
請 求 期 間	令 和 年 月 日		～	令 和 年 月 日	
育 児 休 業 期 間 (変更後/2回目)	令 和 7 年 6 月 1 日		～	令 和 6 年 6 月 10 日	
請 求 期 間 (変更後/2回目)	令 和 7 年 6 月 1 日		～	令 和 6 年 6 月 10 日	
子の出生から8週超～1歳に達する日までの休業					
育 児 休 業 期 間	令 和 6 年 6 月 11 日		～	令 和 6 年 9 月 30 日	
請 求 期 間	令 和 6 年 6 月 11 日		～	令 和 6 年 9 月 30 日	
育 児 休 業 期 間 (変更後/2回目)	令 和 年 月 日		～	令 和 年 月 日	
請 求 期 間 (変更後/2回目)	令 和 年 月 日		～	令 和 年 月 日	
各月の休業日数及び請求額	令 和 7 年 6 月 20 日	170,580 円		令 和 年 月 日	円
	令 和 7 年 7 月 23 日	196,167 円		令 和 年 月 日	円
	令 和 7 年 8 月 22 日	187,638 円		令 和 年 月 日	円
	令 和 7 年 9 月 21 日	179,109 円		令 和 年 月 日	円
	令 和 年 月 日	円		令 和 年 月 日	円
	令 和 年 月 日	円		令 和 年 月 日	円
	令 和 年 月 日	円		請求額合計	733,494 円

上記のとおり請求(変更請求)します。

山形県市町村職員共済組合理事長 様
令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

請求者 住所 〇〇市〇〇町〇〇番地
氏名 共 済 太 郎

- どちらかにを
 してください
 雇用保険の適用対象外です
 雇用保険の育児休業給付金の受給資格がありません

上記の記載事項は事実と相違ないものと認めます。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

所属所
受付印

所属所長 職名 〇 〇 市 長
氏名 〇 〇 〇 〇

※ 請求書裏面の育児休業に関する所属所長の証明書を記載してください。(所属所長の辞令の写し等は必要ありません。)
 ※ 休業月ごとに育児休業実績証明書の提出が必要です。
 ※ 雇用保険の被保険者で育児休業給付金の受給資格がない場合は、「育児休業給付受給資格否認通知書」の提出が必要です。
 ※ 休業日数は土日のみを除いた日数です。(祝日及び年末年始休暇は休業日数に含まれます。)

《育児休業に関する証明書》

組 合 員 等 記 号 番 号	100 - 9999	組 合 員 氏 名	共 済 花 子	所 属 所 名	〇〇市
--------------------	------------	-----------	---------	---------	-----

(新規 / 2回目)

育 児 休 業 期 間 (※)	令和 6 年 6 月 7 日 ~ 令和 7 年 4 月 30 日
--------------------	----------------------------------

(変更)

変 更 前 の 育 児 休 業 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
変 更 後 の 育 児 休 業 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

上記のとおり育児休業を承認したことを証明します。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

職 名 〇 〇 市 長
所 属 所 長 氏 名 〇 〇 〇 〇

(※) 育児休業期間は育児休業手当金の請求期間に関わらず、承認を受けた全期間で記載ください。

【育児休業手当金計算書】

1 標準報酬の日額 標準報酬月額 × 1/22

$$\underline{\hspace{2cm}} \text{円} \times 1/22 = \underline{\hspace{2cm}} \text{円} \quad \textcircled{1}$$

(10円未満四捨五入)

2 給付日額
〔育児休業開始日から180日間〕

育児休業手当金 (日額) 標準報酬の日額① × 給付率 (67/100)

$$\underline{\hspace{2cm}} \text{円} \times 67/100 = \text{※} \underline{\hspace{2cm}} \text{円} \quad \textcircled{2}$$

(円未満切捨て)

〔180日経過後以降 (181日目以降) の期間〕

育児休業手当金 (日額) 標準報酬の日額① × 給付率 (50/100)

$$\underline{\hspace{2cm}} \text{円} \times 50/100 = \text{※} \underline{\hspace{2cm}} \text{円} \quad \textcircled{3}$$

(円未満切捨て)

※ ②および③が給付上限相当額を上回るときは、給付上限相当額を給付日額とする。

3 育児休業手当金総額

給付日額 (②) × 日数 + 給付日額 (③) × 日数

$$\underline{\hspace{2cm}} \text{円} \times \underline{\hspace{1cm}} \text{日} + \underline{\hspace{2cm}} \text{円} \times \underline{\hspace{1cm}} \text{日} = \underline{\hspace{2cm}} \text{円}$$